

統一的な基準による 財務書類

平成 30 年度

I 貸借対照表	1
II 行政コスト計算書	2
III 純資産変動計算書	3
IV 資金収支計算書	4
V 注記	5

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

与謝野町

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:与謝野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,036,838,456	固定負債	22,527,284,593
有形固定資産	38,963,424,162	地方債等	18,738,694,742
事業用資産	18,678,984,369	長期未払金	237,626
土地	5,659,961,870	退職手当引当金	1,755,365,195
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	20,877,011
立木竹	-	その他	2,012,110,019
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,344,093,892
建物	28,990,062,927	1年内償還予定地方債等	1,901,677,520
建物減価償却累計額	-18,160,605,957	未払金	223,349,089
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,441,640,573	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,618,497,177	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	162,402,644
船舶	-	預り金	56,664,639
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,871,378,485
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,883,355,723
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,093,928,003
航空機	-	他団体出資等分	24,851,286
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,366,422,133		
インフラ資産	18,048,126,023		
土地	223,593,781		
土地減損損失累計額	-		
建物	379,669,617		
建物減価償却累計額	-103,623,471		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,381,212,977		
工作物減価償却累計額	-26,859,841,721		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,114,840		
物品	5,996,604,810		
物品減価償却累計額	-3,760,291,040		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,931,592		
ソフトウェア	15,709,550		
その他	222,042		
投資その他の資産	4,057,482,702		
投資及び出資金	101,053,217		
有価証券	969,296		
出資金	98,717,958		
その他	1,365,963		
長期延滞債権	103,816,302		
長期貸付金	145,211,707		
基金	3,710,067,595		
減債基金	490,803,268		
その他	3,219,264,327		
その他	7,028,225		
徴収不能引当金	-9,694,344		
流動資産	3,648,819,035		
現金預金	1,455,550,619		
未収金	280,895,327		
短期貸付金	-		
基金	1,846,517,267		
財政調整基金	1,846,517,267		
減債基金	-		
棚卸資産	65,806,767		
その他	1,590,480		
徴収不能引当金	-1,541,425		
繰延資産	-	純資産合計	21,814,279,006
資産合計	46,685,657,491	負債及び純資産合計	46,685,657,491

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 与謝野町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	20,171,144,731
業務費用	8,152,568,230
人件費	2,287,787,818
職員給与費	2,093,968,547
賞与等引当金繰入額	162,402,644
退職手当引当金繰入額	-178,768,071
その他	210,184,698
物件費等	5,473,225,421
物件費	2,892,348,046
維持補修費	245,389,139
減価償却費	2,305,492,839
その他	29,995,397
その他の業務費用	391,554,991
支払利息	223,259,171
徴収不能引当金繰入額	4,394,691
その他	163,901,129
移転費用	12,018,576,501
補助金等	9,741,593,646
社会保障給付	1,322,268,227
その他	37,827,024
経常収益	1,916,724,918
使用料及び手数料	869,719,719
その他	1,047,005,199
純経常行政コスト	18,254,419,813
臨時損失	383,939,057
災害復旧事業費	365,555,905
資産除売却損	15,928,612
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,454,540
臨時利益	1,639,636
資産売却益	999,636
その他	640,000
純行政コスト	18,636,719,234

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:与謝野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,179,589,531	46,261,149,300	-24,101,820,026	20,260,257
純行政コスト(△)	-18,636,719,234		-18,636,719,234	-
財源	18,254,808,494		18,254,808,494	-
税収等	11,404,855,083		11,404,855,083	-
国県等補助金	6,849,953,411		6,849,953,411	-
本年度差額	-381,910,740		-381,910,740	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,394,175,019	1,394,175,019	
有形固定資産等の増加		1,056,202,486	-1,056,202,486	
有形固定資産等の減少		-2,338,504,521	2,338,504,521	
貸付金・基金等の増加		57,057,830	-57,057,830	
貸付金・基金等の減少		-168,930,814	168,930,814	
資産評価差額	120,045	120,045		
無償所管換等	-35,072,865	-35,072,865		
他団体出資等分の増加			-5,557,622	5,557,622
他団体出資等分の減少			966,593	-966,593
比例連結割合変更に伴う差額	46,726,597	52,002,622	-5,276,025	-
その他	4,826,400	-668,398	5,494,798	
本年度純資産変動額	-365,310,563	-1,377,793,615	1,007,892,023	4,591,029
本年度末純資産残高	21,814,279,006	44,883,355,723	-23,093,928,003	24,851,286

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：与謝野町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,058,452,453
業務費用支出	6,039,868,948
人件費支出	2,469,777,241
物件費等支出	3,213,872,886
支払利息支出	223,259,171
その他の支出	132,959,650
移転費用支出	12,018,583,505
補助金等支出	9,741,616,634
社会保障給付支出	1,322,252,243
その他の支出	37,827,024
業務収入	19,440,110,777
税収等収入	11,200,471,295
国県等補助金収入	6,318,850,264
使用料及び手数料収入	873,803,185
その他の収入	1,046,986,033
臨時支出	367,370,445
災害復旧事業費支出	365,555,905
その他の支出	1,814,540
臨時収入	126,462,246
業務活動収支	1,140,750,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,951,814
公共施設等整備費支出	1,055,394,178
基金積立金支出	51,277,636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,280,000
その他の支出	-
投資活動収入	637,727,927
国県等補助金収入	469,795,686
基金取崩収入	141,466,706
貸付金元金回収収入	25,465,898
資産売却収入	999,637
その他の収入	-
投資活動収支	-473,223,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,844,433,747
地方債等償還支出	1,844,242,859
その他の支出	190,888
財務活動収入	1,156,964,920
地方債等発行収入	1,156,964,920
その他の収入	-
財務活動収支	-687,468,827
本年度資金収支額	-19,942,589
前年度末資金残高	1,447,000,099
比例連結割合変更に伴う差額	-1,605,861
本年度末資金残高	1,425,451,649
前年度末歳計外現金残高	28,078,901
本年度歳計外現金増減額	2,020,069
本年度末歳計外現金残高	30,098,970
本年度末現金預金残高	1,455,550,619

連結会計 注記事項

(1)重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2)偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	29,046 千円
平成30年度支出額	3,658 千円
令和元年度以降支出予定額	25,128 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計
与謝野町宮津市中学校組合、宮津与謝消防組合、後期高齢者医療広域連合、
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、
京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、宮津与謝環境組合、加悦総合振興有限会社、
タンゴフロンティア株式会社、株式会社加悦ファーマーズライス

②法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

- ・下水道特別会計
- ・農業集落排水特別会計

したがって、一般会計等における他会計への繰出金が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計 890,347,076 円

農業集落排水特別会計 26,540,528 円

③財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

④出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。